

令和7年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和7年5月20日
東

上場会社名 株式会社RISE 上場取引所
コード番号 8836 URL <http://www.rise-i.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝辻 直基
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山口 達也 (TEL) 03-6632-0711
定時株主総会開催予定日 令和7年6月25日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 令和7年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期の連結業績 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期	383	9.8	34	129.3	34	145.0	9	—
6年3月期	349	2.8	15	312.4	13	34.8	△11	—
(注) 包括利益	7年3月期		9百万円(—%)		6年3月期		△11百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
7年3月期	△1.64	—	0.5	1.7	9.1
6年3月期	△1.66	—	△0.5	0.6	4.3

(参考) 持分法投資損益 7年3月期 —百万円 6年3月期 —百万円

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、後述の「連結財務諸表に関する注記事項」(1株当たり情報)をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年3月期	1,826	1,648	90.3	△22.88
6年3月期	2,300	2,049	89.1	△21.75

(参考) 自己資本 7年3月期 1,648百万円 6年3月期 2,049百万円

(注) 「1株当たり純資産」の算定上の基礎は、後述の「連結財務諸表に関する注記事項」(1株当たり情報)をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
7年3月期	58	8	△491	462
6年3月期	△18	58	△32	886

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
6年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
7年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
8年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 令和8年3月期の連結業績予想 (令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	398	3.7	22	△36.7	22	△60.1	△2	△1.76

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

7年3月期	96,013,277株	6年3月期	96,013,277株
7年3月期	65株	6年3月期	65株
7年3月期	96,013,212株	6年3月期	96,013,212株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和7年3月期の個別業績(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期	134	△0.0	△68	—	△70	—	300	—
6年3月期	134	△0.0	△56	—	△58	—	△59	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
7年3月期	1.39		—					
6年3月期	△2.16		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
7年3月期	1,636		1,471		89.9	△24.73
6年3月期	1,766		1,630		92.3	△26.12

(参考) 自己資本 7年3月期 1,471百万円 6年3月期 1,630百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実績を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A 種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6 年 3 月期	—	0.00	—	73.51	73.51
7 年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
8 年 3 月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 令和 6 年 3 月期の配当は資本剰余金を配当原資とする配当金で、純資産減少割合は1.000であります。詳細は、10ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結株主資本等変動計算書関係) 当連結会計年度 3. 配当に関する事項」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結株主資本等変動計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、ウクライナ情勢、中東情勢及び米国の関税措置の今後の成行き等により世界経済への大きな懸念が広がり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、不動産賃貸事業と不動産管理事業を収益の柱として事業を推進しております。不動産賃貸事業売上高は前連結会計年度より6百万円増加し、また、不動産管理事業売上高は新規の不動産管理受託契約があったことにより27百万円増加し、売上高合計は34百万円増加し383百万円となっております。これにより売上総利益は30百万円増加し321百万円となりました。販売費及び一般管理費は、租税公課が増加したこと等により前連結会計年度より10百万円増加しております。営業利益は前連結会計年度より19百万円増加し34百万円となりました。営業外費用で支払利息1百万円を計上しており、経常利益は前連結会計年度より20百万円増加し34百万円となっております。また、特別利益で固定資産売却益1百万円及び受取補償金20百万円を計上しております。法人税、住民税及び事業税を50百万円、法人税等調整額を△2百万円計上しており、この結果、親会社株主に帰属する当期純利益9百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は不動産賃貸事業売上高172百万円（前年同期は165百万円）、不動産管理事業売上高211百万円（前年同期は183百万円）の合計383百万円（前年同期は349百万円）となりました。売上総利益は321百万円（前年同期は291百万円）、営業利益は34百万円（前年同期は15百万円）、経常利益は34百万円（前年同期は13百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は9百万円（前年同期は11百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の経営成績の状況は、以下のとおりであります。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業では、売上高は前年同期より6百万円増加しましたが、セグメント損失は前年同期と同水準であります。

以上の結果、売上高172百万円（前年同期は165百万円）、セグメント損失21百万円（前年同期は21百万円）となりました。

不動産管理事業

不動産管理事業では、売上高は新規の管理受託契約締結や物件の入替があり前年同期より27百万円増加となりました。また、売上高の増加等によりセグメント利益が22百万円増加しております。

以上の結果、売上高211百万円（前年同期は183百万円）、セグメント利益102百万円（前年同期は79百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

イ. 資産、負債及び純資産の分析

当連結会計年度末における総資産は、1,826百万円となり、前連結会計年度末に比べて474百万円減少しました。流動資産は、優先株式配当等により現金及び預金が424百万円減少したこと等により前連結会計年度末より418百万円減少し496百万円となりました。固定資産は、56百万円減少し1,329百万円となりました。主な要因は、土地の売却により9百万円、減価償却費計上により47百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債は、177百万円となり、前連結会計年度末に比べて73百万円減少しました。主な要因は、未払法人税等が11百万円増加しましたが、長期借入金32百万円、繰延税金負債が48百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、1,648百万円となり、前連結会計年度末に比べて401百万円減少しました。これは、増加要因として親会社株主に帰属する当期純利益9百万円、会社吸収分割による増加48百万円がありましたが、減少要因として優先株式配当459百万円によるものであります。

ロ. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、462百万円となりました。（前連結会計年度は886百万円。）

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は58百万円（前年同期は18百万円の支出）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益56百万円、非資金支出である減価償却費47百万円の増加要因がありましたが、預り金の減少6百万円、法人税等の支払額38百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は8百万円（前年同期は58百万円の収入）となりました。主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入が10百万円ありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は491百万円（前年同期は32百万円の支出）となりました。優先株式の配当459百万円と借入金の返済32百万円によるものであります。

（3）今後の見通し

ウクライナ情勢、中東情勢及び米国の関税措置の今後の成行き等により世界経済への大きな懸念が広がり、今後の日本経済を取巻く環境は引き続き予断を許さない状況が続くと予想されます。

今後、このような不安定な環境の中で当社グループの中核事業であります不動産賃貸事業や不動産管理事業にも景気動向による影響は大きなものになってまいります。今後は、不動産賃貸先、不動産管理物件オーナー、ユーザーとの関係をこれまで以上に緊密にしサービスの提供に努め事業へのこれらの影響を最小限にとどめるように対処していく所存でございます。併せて恒常的に経費の削減を進め利益とキャッシュ・フローを重視して事業の拡大を推進していく所存であります。

なお、令和8年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高398百万円、営業利益22百万円、経常利益22百万円、親会社株主に帰属する当期純損失2百万円を見込んでおります。

なお、今後の景気動向により、連結業績見通しに影響が出る状況になりましたら、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では日本基準を適用して財務諸表を作成しております。当社は事業内容を勘案し、会計処理の簡素化を考慮して会計基準を選択しております。なお、今後の環境の変化に柔軟に対応すべく、I F R Sの適用についても検討は進めて行く所存であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	886	462
棚卸資産	0	0
未収収益	23	25
その他	4	7
流動資産合計	915	496
固定資産		
有形固定資産		
建物	955	823
減価償却累計額	△773	△688
建物（純額）	181	134
土地	1,180	1,171
その他	31	12
減価償却累計額	△30	△10
その他（純額）	0	2
有形固定資産合計	1,363	1,308
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	6	6
長期貸付金	54	54
差入保証金	6	6
長期前払費用	0	0
その他	9	8
貸倒引当金	△53	△53
投資その他の資産合計	22	20
固定資産合計	1,385	1,329
資産合計	2,300	1,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1	0
1年内返済予定の長期借入金	32	32
未払費用	7	10
前受収益	10	9
預り金	10	4
未払法人税等	16	28
未払消費税等	5	7
賞与引当金	5	5
流動負債合計	88	97
固定負債		
長期借入金	43	10
退職給付に係る負債	4	4
役員退職慰労引当金	17	21
繰延税金負債	48	-
その他	48	42
固定負債合計	162	79
負債合計	250	177
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,072	1,613
利益剰余金	△123	△65
自己株式	△0	△0
株主資本合計	2,049	1,648
純資産合計	2,049	1,648
負債純資産合計	2,300	1,826

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
売上高		
不動産賃貸事業売上高	165	172
不動産管理事業売上高	183	211
売上高合計	349	383
売上原価	58	62
売上総利益	291	321
販売費及び一般管理費	276	286
営業利益	15	34
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
償却債権取立益	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	1	1
営業外費用		
支払利息	2	1
雑損失	-	0
営業外費用合計	2	1
経常利益	13	34
特別利益		
固定資産売却益	31	1
受取補償金	-	20
特別利益合計	31	22
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	21	-
特別損失合計	21	0
税金等調整前当期純利益	23	56
法人税、住民税及び事業税	46	50
法人税等調整額	△11	△2
法人税等合計	34	47
当期純利益又は当期純損失 (△)	△11	9
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 (△)	△11	9

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△11	9
包括利益	△11	9
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△11	9
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	100	2,072	△111	△0	2,061	2,061
当期変動額						
剰余金（その他資本剰余金）の配当						－
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△11		△11	△11
会社分割による増加						－
当期変動額合計	－	－	△11	－	△11	△11
当期末残高	100	2,072	△123	△0	2,049	2,049

当連結会計年度(自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	100	2,072	△123	△0	2,049	2,049
当期変動額						
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△459			△459	△459
親会社株主に帰属する当期純利益			9		9	9
会社分割による増加			48		48	48
当期変動額合計	－	△459	57	－	△401	△401
当期末残高	100	1,613	△65	△0	1,648	1,648

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23	56
減価償却費	47	47
減損損失	21	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	3
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	2	1
受取補償金	-	△20
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損益 (△は益)	△31	△1
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△0	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	0	△1
未払又は未収消費税等の増減額	△0	1
未払費用の増減額 (△は減少)	△0	3
前受収益の増減額 (△は減少)	1	△1
預り金の増減額 (△は減少)	△2	△6
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	6	-
その他	△5	△7
小計	64	77
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△2	△1
補償金の受取額	-	20
法人税等の支払額	△81	△38
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18	58
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2	△2
有形固定資産の売却による収入	60	10
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	58	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△32	△32
配当金の支払額	-	△459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32	△491
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7	△424
現金及び現金同等物の期首残高	879	886
現金及び現金同等物の期末残高	886	462

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	96,013,277	—	—	96,013,277
A種優先株式 (株)	6,244,307	—	—	6,244,307
合計 (株)	102,257,584	—	—	102,257,584
自己株式				
普通株式 (株)	65			65
A種優先株式 (株)	—	—	—	—
合計 (株)	65			65

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	96,013,277	—	—	96,013,277
A種優先株式 (株)	6,244,307	—	—	6,244,307
合計 (株)	102,257,584	—	—	102,257,584
自己株式				
普通株式 (株)	65			65
A種優先株式 (株)	—	—	—	—
合計 (株)	65			65

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和6年12月18日 取締役会	A種優先株式	459	73.51	令和6年3月31日	令和7年1月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社で包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。この中で、「不動産賃貸業」と「不動産管理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不動産賃貸業」は、保有不動産の賃貸であります。

「不動産管理事業」は、不動産の設備保守管理、清掃、テナント管理等の業務であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	連結 損益計算書 計上額(注) 2
	不動産賃貸事業	不動産管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	165	183	349	—	349
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	165	183	349	—	349
セグメント利益 又は損失(△)	△21	79	58	△43	15
セグメント資産	1,478	737	2,215	84	2,300
セグメント負債	158	91	250	0	250
その他の項目					
減価償却費	45	—	45	1	47
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	227	—	227	—	227

(注) 1. 「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び資産、負債であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)	合 計
	不動産賃貸事業	不動産管理事業	計		
減損損失	21	—	21	—	21

(注) 「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しないものであります。

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	連結 損益計算書 計上額(注) 2
	不動産賃貸事業	不動産管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	172	211	383	—	383
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	172	211	383	—	383
セグメント利益 又は損失 (△)	△21	102	80	△45	34
セグメント資産	1,586	160	1,747	75	1,823
セグメント負債	115	61	177	—	177
その他の項目					
減価償却費	45	—	45	1	47
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1	—	1	—	1

(注) 1. 「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び資産であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)テンガイ	134	不動産賃貸事業
イシカリ合同会社	35	不動産管理事業

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)テンガイ	134	不動産賃貸事業
イシカリ合同会社	35	不動産管理事業

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
1株当たり純資産額 $\Delta 21.75$ 円	1株当たり純資産額 $\Delta 22.88$ 円
1株当たり当期純損失(△) $\Delta 1.66$ 円	1株当たり当期純損失(△) $\Delta 1.64$ 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,049	1,648
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,137	3,845
(うち優先株式の払込金額)	(3,122)	(3,122)
(うち優先株式配当金)	(1,015)	(723)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	$\Delta 2,087$	$\Delta 2,197$
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	96,013,212	96,013,212

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)(百万円)	$\Delta 11$	9
普通株主に帰属しない金額(百万円)	148	166
(うち優先株式配当金)	(148)	(166)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(百万円)	$\Delta 159$	$\Delta 157$
普通株式の期中平均株式数(株)	96,013,212	96,013,212

(重要な後発事象)

該当事項はありません。